



「共通理解」という落とし穴

調整監 松元 善生

2025年を迎えました。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

年度末が迫り、各学校でも1年間の締めくくりの教育活動等が計画され、その実施に向け、全教職員による方針確認等のいわゆる「共通理解」が行われることと思います。

「共通理解」は学校現場において長年に渡り行われ、定着した言葉であり重要な営みです。しかし一方で、当たり前に使われている便利な言葉であるが故に、その捉え方は人により様々で、本当に機能しているのかと疑問に思うことがあります。

学校現場で「共通理解」という言葉が頻繁に用いられる背景には、教育活動や組織運営において、方針や目標を共有し、円滑な連携を図る必要があるからです。しかし、この「共通理解」が「何となく」行われた場合は、次のような課題が想定されます。

1. 具体性の欠如

「共通理解」という表現だけでは、どのような内容を、どの程度まで理解すれば良いのかが曖昧になりがちです。その結果、教職員間で認識にズレが生じ、形だけの共有に終わる場合があります。

2. 確認不足による誤解の放置

「共通理解しましょう」という指示があっても、実際に理解が浸透したか確認が行われないことがあります。そのため、誤解や不十分な理解が残ったまま物事が進み、後々トラブルに繋がる可能性があります。

3. 主体性の欠如

共通理解を「命令」のみで伝えると、教職員が受動的に指示を受けるだけになり、積極的に意見を述べたり疑問を解消したりする姿勢が損なわれることがあります。

皆さんの職場における「共通理解」の状況はいかがでしょうか。これらの課題を解決するためには、次のような策が考えられます。

1. 具体的な定義と目標の設定

「共通理解」と言う際には、具体的な内容と目標を明確にします。例えば、「このいじめ防止方針の背景と具体的対策について理解を共有する」など、具体性を持たせることで曖昧さを排除します。

2. 対話と確認のプロセスを重視

一方的な説明ではなく意見交換や質問の場を設けることで、相互理解を深めます。

3. 記録と共有の仕組み化

話合いの内容を文書やデジタルツールで記録・共有し、全員がいつでも振り返られる環境を整備します。これにより、理解のズレを早期に修正できます。

4. 多様な視点の尊重

「共通理解」をゴールとするのではなく、意見の違いを尊重し合うプロセスを重視します。納得のいく議論を通じて進むことが重要です。

このように「共通理解」を有機的に行うためには、具体性を持たせ、対話を深める姿勢が不可欠です。その上で「共通理解」を形骸化させずに本質的な課題解決に活用することが求められます。そのためには、「共通理解について共通理解する」ことから始める必要があるのかもしれない。

「つながる・つなげる」～益田市・津和野町・吉賀町の取組～

社会教育スタッフ 企画幹 福原 英 忠

1年ぶりです。ここからは「社会教育特集」です。

突然ですが、派遣社会教育主事の職務をご存じですか。「学校・家庭・地域が一体となった魅力ある教育環境の実現」と「地域を担う人づくりの推進」をミッションとして、益田管内においては、各市町教育委員会に派遣されています。県がめざす方向性と市町がめざす方向性をマッチングさせ、教員籍という強みをいかして、各市町の教育委員会事務局のみなさんとともに、学校と地域、様々な人や団体が“つながる”、それぞれを“つなげる”取組を推進しています。今回は、派遣社会教育主事がかかわったそれぞれの市町の特色ある「つながる・つなげる」取組を紹介いたします。

その前に、改めて今年度の社会教育スタッフを紹介いたします。

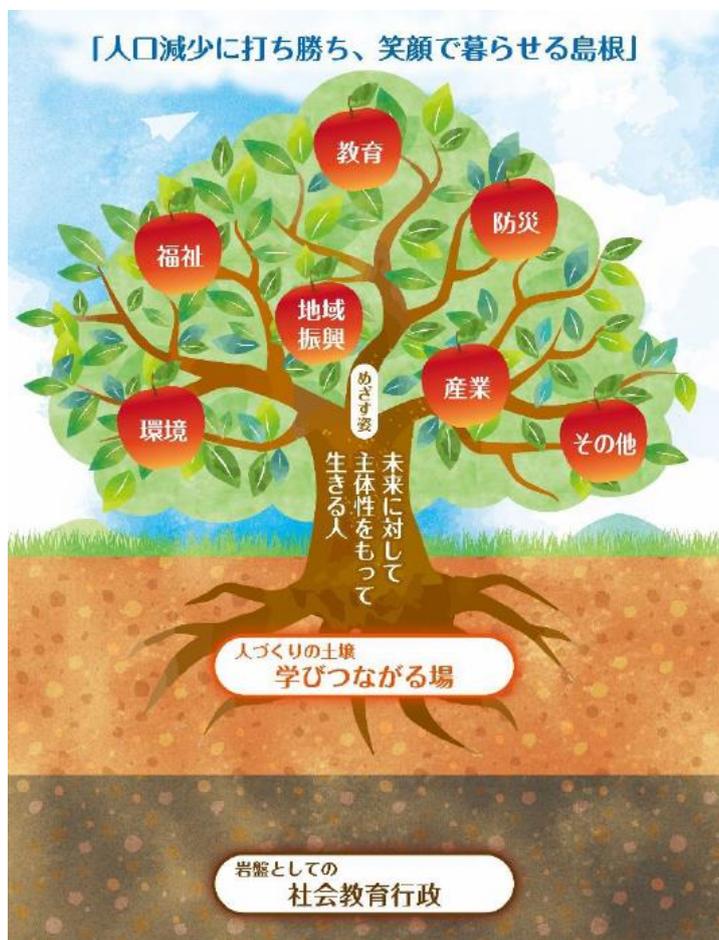
○派遣社会教育主事

○所内スタッフ



【益田市】桐 雅幸 ・ 石川英樹 【津和野町】水上真悟 【吉賀町】坂田哲朗 福原英忠・増野裕章

○しまねの社会教育で大切にしたいこと



しまねの社会教育でめざす姿は、「未来に対して主体性をもって生きる人」です。何に対しても主体的に関わる人は、物事を他人事ではなく自分事として捉える人です。「学びつながる場」の充実を図り、このような人づくりを支えているのが社会教育行政です。

子どもも大人も自分事として捉え、主体的に関わり、行動できれば、誰一人取り残されることのない「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」の実現に向かうと信じ、各市町の取組を全力で支援しています。

【参考資料】

「しまねの社会教育で大切にしたいこと」や「社会教育主事」、「社会教育士」について、詳しくは、島根県教育委員会社会教育課 HP をご覧ください。

<https://www.pref.shimane.lg.jp/shakaikyoiku/>

ライフキャリア教育について

益田市教育委員会 派遣社会教育主事 桐 雅 幸

益田市では、平成27年からライフキャリア教育を進めています。このライフキャリア教育の目標は「自分の人生を能動的に生きていくことができる力を育む」ことです。子どもたちが人生を能動的に生きていくためには、多様な生き方（ロールモデル）にふれることが重要です。保護者と教職員との関わりが主となる子どもたちが、多様な“ひと”と出会うための1つの手法として、「対話+（たいわプラス）」や「益田版・職場体験」、「夢の教室」などを市内全小中高等学校で実施しています。これらを、各学校の主体性のもと、教育課程内に位置づけ、一緒に取組を進めています。

また、学校独自で多様な“ひと”の生き方や考え方にふれるライフキャリア教育を実施しています。今年度、関わらせてもらった活動は以下の表の通りです。

益田東中学校	・地域の方とトークフォークダンス（6かるトーク） ・大学生との対話の場
益田中学校	・「シマネ シネマ オノザワ」にて、映画を通じた授業
高津中学校	・地域の方との対話の場（イキカタズカン）
中西中学校	・地域の方とトークフォークダンス ・大学生との焚き火トーク
豊川小学校	・学校保健委員会で保護者&地域の方とのトークフォークダンス
中学校 特別支援学級	・現場実習の前に行っていた体験学習において、益田で働くひととの対話の場

このような取組が子どもたちと地域の大人がつながるきっかけとなり、公民館や地域の活動に参加する子どもたちも増えてきています。また、特別支援学級の活動では、「益田版・職場体験」にご協力いただいた事業所からの参加もあり、ライフキャリア教育に賛同してくださる地域の方も増えてきています。

こうした子どもを中心に据えたライフキャリア教育の取組は、子どもたちが多様なひとと出会い、活動が豊かになることはもちろん、関わる大人と子ども、大人同士がつながることにも大きな意味をもっています。

この取組を積み重ねた成果として、令和6年度二十歳の集いのアンケートでは、「益田市には魅力的な大人がいますか？」の問いに対して肯定的な回答が81.5%（H30年度の中高校生アンケートでは44%）、「益田に将来戻って来たいですか？」については、74.6%（H21年度は50%）といった変容が見られます。自分の人生を能動的に生きていく選択肢の中に、「何かやろうとしたら応援してくれるひとがいる」、「ひととの温かなつながりがある」、「地域活動をしたい！」といったことを理由に益田に戻りたいという二十歳が増えてきていることを嬉しく感じます。

今後もライフキャリア教育を通して、子どもも大人も元気になる益田市を目指して、積み重ねを続けていきます。



特別支援学級による対話の場

コミュニティ・スクールの推進について

益田市教育委員会 派遣社会教育主事 石川 英樹

益田市では、目指すまちの将来像を「ひとが育ち 輝くまち 益田」とし、「ひとづくり」に力を入れて取り組んでいます。子どもを中心に据え、「未来の担い手を育成するための教育の充実」を図るため、地域総がかりで「次世代を担う人を育てる教育環境の充実」、「地域、世代を超えた学習機会の創出」（第6次益田市総合振興計画）を進めています。この取組は、「社会総がかりで子どもたちの育ちや学びに関わる必要がある」という文部科学省の考えに基づいています。その施策の一つが、公民館が事務局となっている「つろうて子育て協議会」（地域学校協働本部）です。この「つろうて子育て協議会」の活動の充実は、コミュニティ・スクール（以下、CS）の設置に大きく関わっています。

益田市では、現在6校（匹見は小・中学校）をCSに指定しており、来年度からはさらに1校増え、7校の指定になります。この指定にあたり、校長は、校区内のつろうて子育て協議会との合意により、CSの指定申請を教育委員会にします。教育委員会は、「益田市学校運営協議会則」に定める目的の達成に資すると認める場合には、CSとして指定します。つろうて子育て協議会での活動の充実が図られることが、CS指定に大きな影響を与えています（図1参照）。

また、益田市ではCSに指定された学校の要望により、社会教育コーディネーター（以下、社教CN）を配置しています。来年度より名称が変更になり、“ふるさと・ひとつなぎコーディネーター”となりますが、現在4名の社教CN（2校未配置）が、小学校に席を置きながら地域と学校をつなぐ役割をさらに促進させています。それぞれの社教CNが感性をいかして、新しい風を吹かせています（図2参照）。

社会教育コーディネーターの配置



図2 6つのCSと社教CNの配置

自分たちが「当事者」となり、共通の目標に向かうことで、よりよい学校や地域を創り上げることにつながります。

コミュニティ・スクールの仕組み

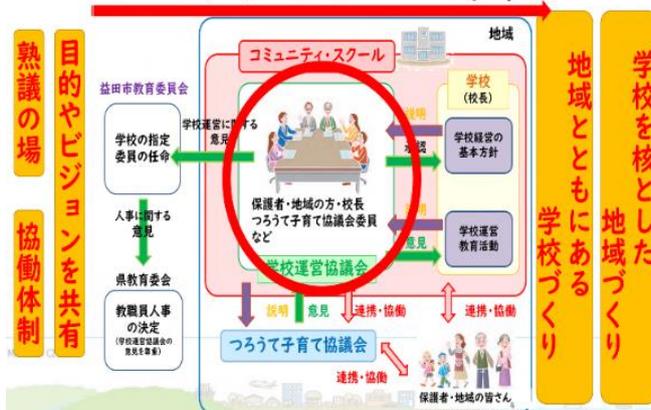


図1 益田市のCSの関係図

つながる・つなつながる・つなげる公民館 ～日原エリアの未来のために「つながる・つなげる」学び～

津和野町教育委員会 派遣社会教育主事 水上 真悟

公民館は地域住民にとって最も身近な学習拠点として、住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供を行っています。津和野町においては、地域全体で子どもを育む環境づくりや校種を超えた連携により、つながりのある学びの実現を目指した「0歳児からのひとつづくりプログラム」を推進しています。つながりのある学びを、10館の公民館がそれぞれの特色を活かしながら、実情に合わせた様々な事業を展開しています。それらの事業の中から今回は日原エリアの公民館6館（日原公民館、青原公民館、滝元枕瀬公民館、池河公民館、須川公民館、左鏡公民館）が連携・協働して行った謎解きゲーム『にちはらクエスト』の事例を紹介します。

【日原エリア公民館共催事業の実施に向けて】

～目的の明確化・共有～ 日原エリアの地域課題や住民のニーズについて話し合いを重ね「公民館単位の枠を超えて子どもや保護者の繋がりづくり」と「保護者と公民館の繋がりづくり」を目的とした。

～目的の具現化～ これまでの経験や知識をもち寄り、目的を形とするために何をするか話し合った。調理活動や町内探索、スポーツレクなど様々な案を出し合い、最終的に謎解きゲーム作家の奈良井健悟さん(NEW WORK STYLE)と協働した謎解きゲームに決定した。

～実体験を共有～ 参加者の気持ちを実感するために、主催する公民館主事が奈良井健悟さんの謎解きゲームを実際に体験する研修を行った。その後、日原エリアならではの謎解きゲームにするための要素をどのように組み入れるか話し合った。

～想いを乗せた周知～ 小中学校や諸所にチラシを配布し、さらに公民館主事が手分けをして学校や放課後児童クラブを訪問し、直接児童生徒に呼びかけをした。



【日原エリア公民館共催事業の実際「にちはらクエスト」】

参加者が「日原の魅力を再確認できる」、「参加者同士の絆を深める」、「協力する気持ちよさを味わう」、「多様な人と関わりをもつ」ことをねらいとして開催した。町内より37名が参加し「全体ミッション」、「地区別ミッション（6か所）」に挑戦し、日原エリアの伝統や名所について楽しみながら学んだ。



今回紹介した事例は、複数の公民館主事がそれぞれの価値観をもって集い、楽しみ、悩みながら、共に創った事業でした。複数館で共催することで「たくさんのアイデアが集まる」、「単館ではできなかったことが実現できる」、「同じ想いをもっているので安心して動ける」等のメリットがありました。その一方で実施までに時間や手間が多くかかりました。しかし、実施に至る過程で公民館主事が繋がり、汗をかき、悩み、楽しみ、喜んだことは、自身の学びや自信になり、そしてその学びや自信が地域住民の学びを充実させることに繋がると思います。

『まち全体が学びの場』を合言葉に掲げている津和野町に、今回の事例のように連携・協働し、互いに学び合い、他者へ学びを繋げていく『つながる・つなげる〇〇』が増えていくよう、今後も働きかけていきたいと思っています。

多様な主体の連携・協働を支える ICT 環境の活用

吉賀町教育委員会 派遣社会教育主事 坂田哲朗

「社会に開かれた教育過程」の実現に向け、地域の教育資源を活用した学習活動が日々行われています。「社会に開かれた教育過程」の実現に向けた地域との協働においては、学校と地域との連携が重要であり、吉賀町では、公民館主事が教員と地域の「ひと・もの・こと」とを繋ぐコーディネーターの役割を担っています。しかし、学校外部の方々との連携において、以下のような課題が挙げられます。これらは、どの自治体や学校でも挙げられる課題ではないでしょうか。

- ・校務の合間に電話などで連絡を取るが、なかなかつながらない。
- ・少ないコミュニケーションで、授業のねらいなど、情報の共有が不十分になりがちである。
- ・結果として地域資源を活用することの時間的コストがかかり、教員（学校）の負担となる。

吉賀町では、これらの課題解決に向け、GIGA スクール構想による ICT 環境を整備しました。「児童・生徒を真ん中にし、関わる大人たちの情報共有・チームワークを高める環境」を掲げ、児童・生徒や教職員、公民館職員、教育委員会職員など、子どもたちの育ちに関わる方々に対して共通の機器（Chrome book）を配布し、個人アカウントを付与しています。これにより、チャット機能などを用いて時間等に縛られずやり取りができたり、情報の共有やデータの共同編集などがしやすくなったりしています。

この環境を活用した具体的な取組を以下に紹介します。



①柿木小学校では、教員と公民館主事のグループチャットを設けています。年度当初に教員と主事が直接相談しながら立てた年間計画を基に、グループチャット内で細かい実施方法や相互のねらいなどの情報を共有し合います。メールなどと比べ、やり取りのハードルが低く、コミュニケーションの総量が自然と増えていきます。教員からも「こんなことをしてみたい」という相談がしやすく、地域の教育資源を活かした学習活動が多く実現しました。



②六日市地域では小・中学生の有志が放課後や休日に、公民館主事の支援を得ながら自分たちでイベントの企画・運営をしています。教員が作成したグループチャットを通じて、子どもたちや公民館主事、教員（教員は見守りとしてのみ参加）が情報を共有しています。イベントに向けた打ち合わせや作成したチラシなどの共有もこのチャット上で行われました。子どもたちは自らの機器を活用して準備を進め、必要に応じてチャットで公民館主事に相談するなど、主体的に活動に取り組む姿が見られました。このように多様な主体による共通の ICT 機器の活用が、学校外における子どもたちの豊かな学びづくりにつながりました。

各学校・地域の特色を活かした魅力的な教育の実現においては、多様な主体の連携・協働が必要であり、そこでは関係者の細かな対話による相互理解・共通理解が重要となります。そうした連携の基盤を築くとともに、教職員の働き方改革を一体的に推進するための一手段として、ICTには大きな可能性があります。これまでの電話やメール、直接の相談と組み合わせ、より効果的に連携を深めていくことで、地域の教育資源を活用した学習活動の充実を図っていききたいと思います。

各学校・地域の特色を活かした魅力的な教育の実現においては、多様な主体の連携・協働が必要であり、そこでは関係者の細かな対話による相互理解・共通理解が重要となります。そうした連携の基盤を築くとともに、教職員の働き方改革を一体的に推進するための一手段として、ICTには大きな可能性があります。これまでの電話やメール、直接の相談と組み合わせ、より効果的に連携を深めていくことで、地域の教育資源を活用した学習活動の充実を図っていききたいと思います。